

織研新聞にモリトアパレルの記事が掲載されました。

2022年7月12日発行の「織研新聞」にて、モリトアパレルのサステイナブル商材調達強化や今後の展望についての記事を掲載いただきました。

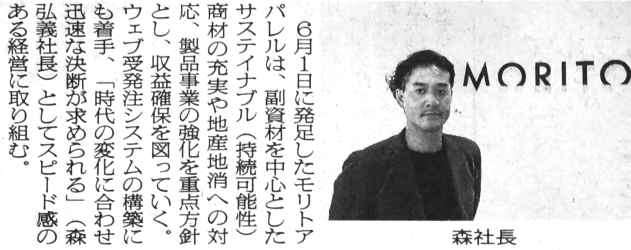
掲載媒体：織研新聞

掲載日：2022年7月12日（火）

タイトル：「サステイナブル商材、地産地消対応が重点」

<https://senken.co.jp/>

※ 有料会員登録が必要です。



森社長

6月1日に発足したモリトアパレルは、副資材を中心としたサステイナブル（持続可能性）商材の充実や地産地消への対応、製品事業の強化を重点方針とし、収益確保を図っていく。ウェブ受発注システムの構築にも着手、「時代の変化に合わせ迅速な決断が求められる」（森弘義社長）としてスピード感のある経営に取り組む。

モリト
アパレル

サステイナブル商材、 地産地消対応が重点

旧モリトジャパンの会社分割によるもので、モリトアパレルは、アパレル副資材の一部OEM（相手先ブランドによる生産）、B to C（企業対消費者取引）のオリジナルブランド製品を手掛ける。上期は、海外の回復の方が早く、国内はやや苦戦。ただ、「海外ではコロナ後の受注のリバウンドが一巡しつつあり、通常通りのペースに戻ってきた」との見方。逆に国内ではカジュアルなスーツ、ジャケットといった需要が回復しつつあり、重衣料で在庫がさばり作り込みをする動きが見られるという。

今後の方針の一つはサステイナブル商材の充実。環境配慮型の商品開発、販売の取り組み「C.O.R.E.」(コア)を推進しており、廃棄漁網をリサイクルしたナイロン樹脂「リアマイト」を用いた資材や生地

バリエーションを増やしている。今後は各地の漁協組合にアプローチし、地産地消のような取り組みも視野に入れる。そのほか、環境に優しいメッキも開発中だ。

また、アジアなどでの地産地消ニーズへの対応も重点だ。各現地法人との連携を深め、グロバルSPA（製造小売業）などの物作りに対応する最適なサプライチェーンを構築。ヘッドクォーターをどこにするかなど、各拠点の役割を明確にしていく。現在、海外売上比率は3分の1で、中国のほか、ASEAN（東南アジア諸国連合）でも販売網を広げていく。とくにベトナムでは製造拠点としての位置付けだけでなく販売も強化し、日系メーカーやバイヤーに対してアプローチする。そのほか、B to Cブランド「オールウエザーハイスベックウェア」やOEMなど製品事業にも注力する。

DX（デジタルトランスフォーメーション）対応としては、ウェブでの受発注システムも構築していく。年内に開発に着手し、24年ごろのスタートを見込む。

織研新聞 2022年7月12日付

モリトアパレル株式会社

東京本社 〒111-0043 東京都台東区駒形2丁目4番8号

TEL 03-3842-1728 FAX 03-3843-1702